

甲佐町議会だより

第186号



清流

令和5年(2023)8月15日発行

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 宮本 修治

6月定例会



- 6月定例会審議結果他 ②~④
- そこが知りたいQ&A ⑤
- 一般質問(2人)ここが聞きたい ⑥~⑦
- 未来へのつばさ ⑧

4年ぶり
あゆのつかみどり

令和5年第2回(6月)定例会

令和5年第2回定例会は、6月9日に開会し、12日まで4日間の審議を行った。

議案審議においては、人権擁護委員候補者の推薦についての諮問、監査委員の選任同意、専決処分の承認、条例の一部改正、令和5年度一般会計補正予算など町長提出の21案件及び議員発議について慎重に審議し、原案のとおり答申、承認、可決した。

一般質問には2議員が子育て支援、防災対策などについて活発な議論を展開した。

審議結果

区 分	議 案 名	審議結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任答申
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任答申
同意第3号	甲佐町監査委員の選任に付き同意を求めることについて	同 意
承認第1号	専決処分の報告及び承認について (令和4年度甲佐町一般会計補正予算(9号))	承 認
承認第2号	専決処分の報告及び承認について (令和4年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算(4号))	承 認
承認第3号	専決処分の報告及び承認について (令和4年度甲佐町介護保険特別会計補正予算(3号))	承 認
承認第4号	専決処分の報告及び承認について (令和4年度甲佐町後期高齢者医療特別改正補正予算(4号))	承 認
承認第5号	専決処分の報告及び承認について (甲佐町税条例の一部を改正する条例)	承 認 (反対2)
承認第6号	専決処分の報告及び承認について (甲佐町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承 認 (反対2)
承認第7号	専決処分の報告及び承認について (甲佐町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	承 認
承認第8号	専決処分の報告及び承認について (甲佐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	承 認
承認第9号	専決処分の報告及び承認について (甲佐町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例)	承 認
承認第10号	専決処分の報告及び承認について (令和5年度甲佐町一般会計補正予算(1号))	承 認
報告第1号	令和4年度甲佐町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報告第2号	令和4年度甲佐町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—

議案第24号	甲佐町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第25号	甲佐町子育て支援住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第26号	町道の路線廃止及び認定について	可 決
議案第27号	訴えの提起について	可 決
議案第28号	令和5年度甲佐町一般会計補正予算（第2号）	可 決
議案第29号	令和5年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可 決
発議第5号	甲佐町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可 決

審議した主な議案等の内容は次のとおり。

諮問関係

人権擁護委員候補者の推薦（答申）
河野史郎氏（新任）



野仲俊一氏（再任）

現人権擁護委員の芦原博幸氏、野仲俊一氏の任期が令和5年9月30日で満了となることから、人権擁護委員の候補者として推薦することへの諮問。
審議の結果、適任者であると答申。

人事関係

甲佐町監査委員に井芹雅洋氏（新任）

現監査委員の豊永康法氏が令和5年7月7日に任期満了となることから、井芹雅洋氏を選任することに同意。



専決処分

令和4年3月31日及び5月1日付で専決処分された5件の補正予算のほか、条例の一部改正について承認した。

令和4年度一般会計補正予算（第9号）

101万5千円を減額し、総額85億7654万9千円としたもの。

主な補正はふるさと納税や交付金、補助金等の歳入の確定に伴う財源内訳の変更等。

令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

4188万9千円を減額し、総額15億3491万1千円としたもの。

主な補正は保険給付費の確定に伴う補正。

令和4年度介護保険特別会計補正予算（第3号）

59万4千円を減額し、総額16億5116万1千円としたもの。主な補正は委託料の確定に伴う補正。

令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

1千円を減額し、総額1億7892万9千円としたもの。歳入歳出の確定に伴う補正。

甲佐町税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴う改正。主な改正は軽自動車税環境性能割に係る税率軽減の期間延長ほか。

甲佐町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

高所得者層の課税限度額の引き上げ及び均等割、所得割額の軽減対象者の拡充。

甲佐町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

甲佐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

安全に関する指導、研修、訓練等の安全計画の策定、感染症、食中毒の防止等の研修、訓練等の実施及び送迎に自動車を行う場合の利用者の乗降の際の確認を定めたもの。

甲佐町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

課設置条例の一部改正に伴い、所管を住民生活課から福祉課に改めたもの。

令和5年度一般会計補正予算(第1号)
 826万1千円を増額し、総額78億7516万7千円としたもの。
 子育て世帯生活支援特別給付金事業に関する補正。

報告関係

令和4年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

令和4年度に予算化し、年度内に事業が終了せず、令和5年度へ予算の繰り越しを行い、事業完了を目指すもの。主なものは道路改良事業。

令和4年度水道事業会計予算繰越計算書の報告

令和4年度に予算化し、年度内に事業が終了せず、令和5年度へ予算の繰り越しを行い、事業完了を目指すもの。第3水源地中央監視施設等改良工事。

条例関係

甲佐町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

熊本県重度心身障害がい者医療費助事業費補助金交付要領の一部改正に伴う改正。限定されていた他の公費負担との併用が可能となり、自己負担額を軽減するほか、「障害」を「障がい」に改めたもの。

甲佐町子育て支援住宅管理条例の一部を改正する条例
 入居決定者の選考における優先選考を廃止したもの。

その他

町道の路線廃止及び認定
 町道向坂線の路線の一部を変更したもの。(熊本甲佐総合運動公園付近)

訴えの提起

町営住宅上揚団地敷地内に存する土地2筆の所有権移転登記手続きを求める訴え。

予算関係

令和5年度一般会計補正予算(第2号)
 1億5171万円を増額し、総額80億2687万7千円としたもの。主な補正は、物価高騰対策事業。

令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

31万円を増額し、総額14億9482万2千円としたもの。熊本県国民健康保険団体連合会への第三者行為求償事務委託料の増額。

発議

甲佐町議会会議規則の一部を改正する規則

表決について、起立による表決、投票による表決に加え、電子採決システムによる表決を可能としたもの。

タブレット操作研修

6月29日、議場においてタブレット導入に伴う議員対象研修会が行われた。甲佐町議会では、会議資料のペーパーレス化や職員の事務作業の軽減化などを図るため、令和5年9月定例会からのタブレット端末の導入を目指している。



タブレット端末を活用した会議では、執行部と議員双方が画面の共有ができ、写真や図解などもカラーで鮮明に表示できる他、文字の拡大などもできることから、資料の視認性の向上が期待できる。

ペーパーレス化に伴い、紙・印刷コストの削減ができる他、資料配布等の事務的負担が軽減でき、業務の効率化も期待できる。

そこが 知りたい

Q&A

6月定例会 質疑から

子育て世帯生活支援特別 給付金

Q 子育て世帯生活支援特別給付金の内容についてお尋ねする。

A 食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、その実情を踏まえた生活の支援を行うために給付金を支給している。

対象となる方は、令和4年度の子育て世帯生活特別給付金の受給者と、令和4年度住民税均等割りが非課税、または令和5年1月1日以降の収入が急変し住民税非課税相当の収入となった方。対象児童は0歳から18歳未満の児童。

ふるさと応援チケット 発行事業

Q 対象となる町民は。また、応援チケット（地域商品券）の金額は。

A ふるさと応援チケット発行事業については、全町民対象で計画している。金額については、県がLPガスの支援事業を構築されており、その事業も含めたところで3千円か4千円程度と考えている。



※令和4年度発行の「ふるさと応援チケット」

学校給食費負担軽減事業

Q 食材価格の高騰に伴う学校給食食材費の増額分の補填ということであるが、児童1人当たり4011円と生徒1人当たり4556円の金額の根拠は。また継続されるのか。

A 金額の根拠については、通常的に価格安定している時の昨年度分にプラス10%の金額となっている。今回、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用して値上げ分について対応させて頂いた。

今後については、物価の状況等を考慮し対応を検討したい。

価格高騰重点支援事業

Q 町内の農業法人に8万円、個人に4万円というところであるが、上益城郡内の状況は。



A 個人経営体に対し4万円支援しているのが御船町、益城町である。

今回、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金が活用可能ということで、甲佐町がいち早く事業を行う表明をした。

昨年度と同じような条件で今回制度設計している。

ヤングケアラーへの支援体制の整備を

福祉課長 早期発見、相談体制づくりをしている



井芹 しま子 議員

問 ヤングケアラーとは本来であれば大人が担うと想定されている家族の介護やケア、身の回りの世話を担う18歳未満の子どものことを言うが、2022年の国の調査では、15人にひとりがヤングケアラーに該当するという結果を公表している。こうした子どもたちが、年齢や成長度合い以上に重い責任を負わされ、生活や学業に支障をきたしていることが浮き彫りになっている。子どもの将来にも影響を与えるこの問題について町も調査すべきでは。

宮崎福祉課長

町独自の調査は行っていないが、県内の6年生と大学3年生を対象にした県の調査ではヤングケアラーがいると回答した学校の割合は18.6%に

なっている。町としては、教育委員会、民生児童委員、町民からの情報により早期発見に努めている。

問 ヤングケアラーの認識は一般的に浅く、周知活動や関係機関の研修など必要ではないか。

宮崎福祉課長

学校においては、児童が相談しやすいようにヤングケアラーについての周知をしており、担任だけでなく、スクールカウンセラーなどへも相談できるような体制づくりをしている。

不登校児童生徒の自立支援について

問 全国の不登校児童生徒数は2012年から9年連続で増加し、2021年には24万4940人と公表されている。2016年に制定された「教育機会確保法」では、不登校児童生徒を出さない魅力ある学校づくりなどの学校環境整備、フリースクール等の民間

施設との連携なども自治体に求めている。学びや自立に向けて選択の輪を広げられるよう、フリースクールなどの参

加費用の助成をすべきでは。

吉岡学校教育課長

不登校児童生徒については大きな視点で、社会的自立ができるような様々な方面から、関係機関が協議して必要な支援をする必要がある。現在フリースクールには中学生が参加していることを把握している状況である。

生理用品の学校、公共施設への配備は

問 近隣町では試験的に取り組んでる自治体もある。財政的支援から女性の健康を守ることにとどまらず、女性の尊厳や、人権、ジェンダー平等の視点からも重要なことと考

える。学校での配備は生理周期の不安定な時期の子どもたちにとつて精神的な安定につながり、学業に専念できる環境づくりにつながる。行政施設での配備は、ひとり親世帯や経済的困窮世帯の支援の一助になると考えるが町の見解は。

吉岡学校教育課長

本町では各小中学校の保健室に配備しているが、トイレに試験的に配備を行っている

他町の状況を見ながら、町でも検証し、協議を行っていきたい。

生活環境整備について

問 町は、住宅確保に向けた支援等、人口対策を講じているが、町内の中には排水や側溝などの整備がされておらず、住宅地の一部の排水が地下浸透になっているところもある。環境面でも衛生面でも好ましくないと考え。人口対策としても生活環境の整備は必要と考えるが町の見解は。

白石環境衛生課長

森の住まいに関する県道宇土線については、道路側溝がない為、路面排水等のこともあるので、県に改良や維持工事が出来ないか要望していきたい。



こちらから全質問を視聴いただけます。

一般質問

浸水が想定される防災行政無線親局

くらし安全推進室長 親局の移転を検討したい



佐野 安春 議員

問 防災行政無線の親局は役場庁舎のどこに設置されているのか。

永井くらし安全推進室長

防災行政無線の管理及び運用に関する規定第3条に無線機の名称及び設置場所として町役場に設置すると定められている。設置場所は本庁1階の議会棟側となっている。

問 町洪水浸水想定図で確認すれば町役場庁舎は2階部分まで浸水が想定されている。防災行政無線の機能が果たせなくなる可能性もある。機能不全を防ぐ手立ては準備されているのか。

永井くらし安全推進室長

町総合防災マップでは、最大5mの浸水が想定されている。大規模洪水等が発生した

場合、防災行政無線機の設置場所への浸水を防ぐ手立ては、現時点ではない。高い場所への親局の移設を検討していきたい。



役場庁舎1階に設置してある防災行政無線親局

自衛隊への住基情報提供について

問 町の自衛隊への情報提供はどうなっているのか。

橋本住民生活課長

紙媒体での提供は自衛隊法第97条第1項に自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務が法定受託事務である旨規定されていること、自衛隊法施行令第120条に防衛大臣は自衛官または自衛官候補生

の募集に関し必要があると認めるときは市町村長に対し必要な資料の提供を求めることができることと定められていることを根拠に毎年防衛大臣から町長に対しての提出依頼に込んでいる。

問 自衛隊への住基情報を希望されない方への配慮として除外申請の受付を行っている自治体が増加している。

除外申請については、県内では熊本市、菊池市、宇土市、天草市、大津町などで行われている。

全国的にも少なくない自治体が除外申請の周知と手続きを行っている。

除外申請の手続きを行えるよう広報紙やホームページで案内が必要と考えるが如何か。

奥名町長

自衛隊へ提供する名簿からの除外申請を受けつけている自治体があることは承知している。

自衛官及び自衛官候補生の募集に関する必要な資料は規定により防衛大臣が市町村長に提出を求めることができる。

そうした背景からして除外申請導入についての考えは現在のところない。

議員 兵庫県の弁護士会が自衛隊への個人情報提供に関する意見書を昨年6月21日に出されている。

言われていることは、憲法第13条で保障された人格権のうちプライバシー権及び住民基本台帳法など個人情報保護法制度の整合性に十分検討することが求められること、少なくとも提供を希望しない市民については提供対象から除外することを可能とする制度を設けるとの意見書だ。

自治体が除外申請制度を設けているのは国民の権利を尊重し守ることと考える。



こちらから全質問を視聴いただけます。

未来へのつばさ

18歳の選挙権について

熊本県立甲佐高等学校 野田 和のどか

私は、高校の野球部で頑張っています。最近、政治・経済の授業で、18歳になると選挙権が得られることや、選挙の仕組み、選挙権について勉強をしています。私は今まで、選挙についてあまり興味がなく、仕組みを理解しておらず、深く考えることもありませんでした。

しかし、3年生になって本格的に選挙の仕組みなどの授業があり、18歳から選挙権を持ち、18歳の誕生日がきたら選挙ができることを授業で習いました。

私は、なぜ成人が20歳から18歳に変わり、選挙権が持てたのが不思議に思いました。

成人が18歳になった事で、高校3年生は就職や進学試験などで忙しく成人式に参加できない人も出てくるのではないかと考えます。また、お酒も20歳からだし、全部、統一して成人も20歳からがいいと思っています。

しかし、今は法で決まっていますので、責任ある行動が必要だと思います。

これから選挙のことをもっと理解し、いざ公民活動をする時に困らないよう、学校での授業などを大切にしたいです。

さらに、選挙のことを理解し、有権者として真剣に行動できるように、さらにはよりよい社会人になるよう、学びを深めたいと改めて思っています。

町民の皆様の議会傍聴をお待ちしています。お気軽にお越しください。



甲佐町

議会だより

第186号

2023年8月15日発行

この議会だより「清流」は再生紙を使用しています。

町村議会議長研修会に参加

6月2日、ホテル熊本テルサにおいて、熊本県町村議会議長会主催の町村議会議長研修会に参加した。

研修会では、新潟県立大学准教授の田口一博氏が講師として招かれ、「統一地方選挙の結果を踏まえた今後の議会のあり方」というテーマに基づき研修が行われた。

本年4月に行われた統一地方選挙において無投票になった選挙が増え、また、統一地方選挙における町議員選挙の投票率も過去最低の結果になったことを踏まえ、今後の議会のあり方、また、なり手不足解消に向けた地方自治法の改正についての講義が行われた。

本町においても、先の議会議員選挙で無投票となり、今後の議会のあり方について有意義な研修となった。



※令和5年第3回（9月）定例会は、9月15日開会の予定です。

編集後記

奥名町長4期16年目最後の6月定例議会だった。「第7次甲佐町総合計画」に掲げている「人と自然が共生し、にぎわいを育む安全・安心・快適を実感できるまち」を目指し、今後も町民の皆様の声を議会に反映していく思いを新たに感じた。

また、7月3日の豪雨では、災害が発生し、被災された皆様を中心によりお見舞い申し上げます。災害、防災については、国土強靱化事業の取組みのなか災害に強い町づくりにも取り組んでいます。議会の取り組みをご理解いただくと、皆様の傍聴をお願いいたします。

(田中孝義)

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 甲斐 良二 |
| 副委員長 | 佐野 安春 |
| 委員 | 森田 精子 |
| 委員 | 鳴瀬 美善 |
| 委員 | 田中 孝義 |